

2022年12月期第1四半期 決算補足説明資料

2022年5月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2022年12月期第1四半期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご覧いただけますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

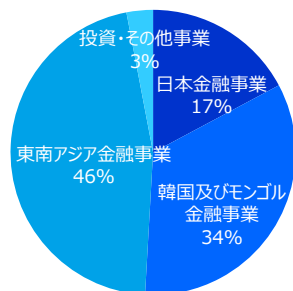
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年3月31日 現在
時価総額(百万円)	40,645
発行済み株式数 (株)	115,469,910
株価(円)	352

	2019年 12月期 ※1※3	2020年 12月期 ※2	2021年 12月期	2022年12月期 第1Q (1-3月)
営業収益	24,728	39,387	42,325	12,351
営業費用	16,054	20,787	23,017	5,342
営業総利益	8,673	18,599	19,308	7,009
販売費及び一般管理費	18,926	20,898	21,560	5,146
その他の収益	5,215	619	8,731	174
その他の費用	93	723	1,218	93
営業利益	-5,130	-2,403	5,260	1,942
金融収益	76	2,052	3,020	2,304
金融費用	472	268	2,728	470
持分法による投資損益	—	—	347	218
税引前利益	-5,526	-619	5,899	3,995
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-3,260	-5,342	1,123	3,628
営業収益営業利益率	-20.75%	-6.10%	12.43%	15.73%
ROA (総資産利益率)※4	-0.62%	-0.85%	0.20%	2.18%
ROE (自己資本利益率)※5	-4.26%	-5.58%	1.20%	14.65%

営業収益構成 2022年12月期第1Q (累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタルについて2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※3 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※4 ROA (年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計 (前期末 + 当期末) / 2
- ※5 ROE (年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)
- ※親会社の所有者帰属持分 (前期末 + 当期末) / 2

2022年12月期第1Q (1~3月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(Jトラスト)

- 2022年1月に当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank(株)を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結（2022年4月1日効力発生）
- 2022年3月にHSホールディングス(株)より、エイチ・エス証券(株)を取得
⇒新たに金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始

(日本保証)

- 子会社のRobotシステム(株)が2022年3月から不動産クラウドファンディングシステム「fundingtool」の提供を開始
⇒不動産クラウドファンディングにおける投資家の募集・入出金・法定帳票等のフロントエンド機能とファンド運営に必要な分配計算・ファンド管理等のバックエンド機能に対応、日本保証による不動産買取保証も備えており、投資家の元本毀損リスク軽減も図れる

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 飯田グループホールディングス(株)（飯田GHD）傘下のインドネシア子会社と3社目となる住宅販売に係る業務提携契約を締結
- (株)ダックス（本社：福岡）傘下のインドネシア子会社と住宅販売に係る業務提携契約を締結
⇒今後もインドネシア各地に事業を展開している飯田GHD各社及びその他企業との業務提携の順次拡大を目指す

1) 連結業績（累計）の前期比較

※ 2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)（現 Aキャピタル(株)）を非継続事業に分類しております。そのため、2021年12月期第1Qの関連する数値については、組替えて表示しております。

(単位:百万円)

	2021年12月期 第1Q (1-3月) 累計		2022年12月期 第1Q (1-3月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	9,865	100.0	12,351	100.0	2,485	25.2	増・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、 銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加 減・東南アジア金融事業において、新型コロナウイルス感染症の影響によりファイナンス事業の新規貸付を抑制したことによる 利息収益の減少 や、日本金融事業における 保証残高の減少による保証料収益の減少
営業費用	4,859	49.3	5,342	43.3	482	9.9	増・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行預金残高の増加により 銀行業預金利息費用が増加 ・韓国の銀行業における貸出金の増加に伴い 貸倒引当金繰入額が増加 減・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下を図ったことにより 貸倒引当金繰入額が減少
販売費及び一般管理費	5,214	52.9	5,146	41.7	-67	-1.3	増・東南アジア金融事業において、業務拡大に伴い、給料、支払手数料等が増加 減・Jトラストアジアにおいて訴訟関係費用が減少
その他の収益・費用	4,473	45.3	80	0.7	-4,392	-98.2	・ 前期 、シンガポールでの訴訟における 勝訴判決の履行金を受領したこと に比べ当期減少 ・ 前期 、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ 訴訟損失引当金を取崩し したことに比べ当期減少
営業利益	4,266	43.2	1,942	15.7	-2,323	-54.5	
金融収益・費用	1,501	15.2	1,834	14.9	332	22.1	増・為替相場の変動により 為替差益を計上 ・Nexus Bank(株) (Nexus Bank) の普通株式及びA種優先株式に係る 投資有価証券評価益の計上 減・ 前期 、保有するNexus Bankの株式に係る 投資有価証券売却益 や 投資有価証券評価益を計上 したことに比べ当期減少 ・HSホールディングス(株) (HSHD) 株式の売却に係る 投資有価証券売却損を計上
持分法による投資利益・投資損失	314	3.2	218	1.8	-95	-30.4	・持分法による 投資利益 の減少
税引前利益	6,082	61.6	3,995	32.4	-2,086	-34.3	
法人所得税費用他	3,374	34.2	305	2.5	-3,069	-91.0	増・ 前期 、連結欠損金に対し 繰延税金資産を計上 したことに比べ当期増加 ・保有するNexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益に対する 繰延税金負債の計上 減・ 前期 、Nexus BankのA種優先株式の評価益や、売却を予定していたJTキャピタル及びJT貯蓄銀行の留保利益に対する 繰延税金負債の計上 、JT貯蓄銀行の株式譲渡中止による 繰延税金資産の取崩し 等計上したことに比べ当期減少 ・売却した HSHD株式の評価損益に対し前期計上した繰延税金負債の戻し
継続事業からの当期(四半期)利益	2,707	27.4	3,690	29.9	982	36.3	
非継続事業からの当期(四半期)利益	100	1.0	—	—	—	—	
非支配持分	-21	-0.2	62	0.5	83	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	2,829	28.7	3,628	29.4	798	28.2	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)（現 Aキャピタル(株)）を非継続事業に分類しております。
そのため、2021年12月期第1Qの関連する数値については、組替えて表示しております。

(単位:百万円)

		2021年12月期 第1Q (1-3月) 累計	2022年12月期 第1Q (1-3月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	2,195	2,158	-36	-1.7	・買取債権について実効金利法による簿価修正により利息収益がやや減少したことや、保証残高の減少により保証料収益がやや減少したものの、 総じて安定的な収益計上により 、営業収益、営業利益ともほぼ前期並みで推移
	営業利益	1,188	1,128	-60	-5.1	
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	3,633	4,220	587	16.2	・貯蓄銀行業における貸出金の増加に伴い 貯蓄銀行業における利息収益が増加 したことや、 債権売却益が増加 ・貯蓄銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、 貸倒引当金繰入額や銀行業預金利息費用が増加 したものの、 営業収益の増加 等により増加
	営業利益	1,044	1,175	130	12.5	
東南アジ ア金融事 業	営業収益	3,820	5,777	1,956	51.2	・ 銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加 ・ 営業収益の増加 に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下が図れたことにより 貸倒引当金繰入額が減少 したことや、預金金利の低下により 資金調達コストが減少 したこと、 経費削減効果 等により増加し、 黒字化を実現
	営業利益	-521	508	1,029	—	
投資事業	営業収益	188	75	-112	-60.0	・貸付金利息の減少 ・ 前期 、シンガポールの控訴裁判所において、Jトラストアジアが提起していた訴訟に係る 勝訴判決の全額履行を受けた ことに比べ、当期減少
	営業利益	3,038	-422	-3,460	—	
その他の 事業	営業収益	145	296	151	104.0	・日本ファンディングの不動産事業における販売収益が貢献
	営業利益	-138	-27	111	—	
連結	営業収益	9,865	12,351	2,485	25.2	
	営業利益	4,266	1,942	-2,323	-54.5	

3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

当社は2022年5月13日付けで以下のとおり業績予想の修正を行いました。

Nexus Bank(株)との株式交換につきましては、国際財務報告基準(IFRS)第3号 企業結合により、取得法にて会計処理を行う予定です。これにより連結財務諸表上、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額については、現段階で確定しておりません。また、**エイチ・エス証券(株)**につきましては、中長期的に収益貢献が見込まれ、当社グループの連結業績に相応の影響を与えるものと考えておりますが、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため**2022年12月期予想に含めておりません**。

(単位:百万円)

2022年12月期 第1Q (1月～3月)		期初 業績予想	修正後 業績予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	8,612	8,612	2,158	25.1	<ul style="list-style-type: none"> ・保証事業、債権回収事業が中心 ・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証、不動産買取保証等、保証商品の多角化を推進 ・債権回収事業についても順調な推移を見込む ・エイチ・エス証券(株)の業績加算
	営業利益	3,570	3,663	1,128	30.8	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	34,999	34,999	4,220	12.1	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上 ・Fintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を実施 ・Nexus Bank(株)の株式交換により、JT親愛貯蓄銀行(株)を取得、2Q以降、更なる安定的な収益計上を見込む
	営業利益	6,352	6,352	1,175	18.5	
東南アジア 金融事業	営業収益	23,953	23,953	5,777	24.1	<p>インドネシアでは、コロナの影響等による債権の不良化等により厳しい状況が続いているが、銀行業における貸出金残高が順調に伸びており、利息収益も堅調に推移、カンボジアもほぼ計画どおりで推移しており、早期の収益改善を見込む</p> <p>(Jトラスト銀行インドネシア) 以下の3つを経営課題として推進</p> <p>①債権の積み上げ</p> <p>a.ローン残高、社債の増加：ビジネス/審査部門と連携、案件毎の緻密な詰めや審査の迅速化も含めた体制の見直し、不良債権リスク低減を図りつつ残高増強を図る</p> <p>b.調達コスト低減：新規口座獲得、小口預金の獲得、高金利定期継続時の引き下げ、COFの引き下げによる調達コストの低減、金利収益改善を目指す</p> <p>c.新規口座獲得</p> <p>②自己資本の拡充 インドネシア金融庁(OJK)が要請する基準14%</p> <p>③マーケティング活動</p> <p>a. 1億人獲得プロジェクト</p> <p>b. 住宅ローン業務提携 飯田GHD他日系大手デベロッパーとの提携</p> <p>c. SDGsへの取り組み：お客様に役立つ商品提供</p> <p>(PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA)</p> <p>①回収金の最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保の売却、小口債権に対する給料差押、貸金訴訟申立等法的回収を強化 <p>②他社債権の買取による収益機会の拡大</p> <p>(PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模の縮小、スリム化による業績改善 ・支店統廃合、不動産売却等のリストラ策の実施 <p>(Jトラストロイヤル銀行/カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金需要は堅調であり、預金残高の増加にあわせて貸出金残高もビジネスバンキング部門を中心に堅調に推移 COFの改善による金利収益拡大を図り、各種マーケティング、キャンペーン等により、利便性の向上、取引手数料の増加を図る
	営業利益	-2,173	-1,674	508	-	
投資事業	営業収益	288	288	75	26.0	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCL.に対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-1,438	-1,438	-422	-	
その他の 事業	営業収益	3,999	3,999	296	7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ファンディングにおける不動産事業が貢献
	営業利益	58	58	-27	-	
連結	営業収益	71,324	71,300	12,351	17.3	
	営業利益	4,823	5,500	1,942	35.3	